

令和元年度

苫小牧市財政健全化及び
経営健全化の審査意見書

苫小牧市監査委員

令和元年度財政健全化審査意見

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定める実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和2年7月22日から同年8月21日まで

3 審査の概要

市長から提出された健全化判断比率が関係法令に基づき適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正に行われていると認めた。

（単位：％）			
健全化判断比率	令和元年度	平成30年度	令和元年度 早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	11.47
② 連結実質赤字比率	—	—	16.47
③ 実質公債費比率	6.7	6.9	25.0
④ 将来負担比率	64.1	65.1	350.0

・実質赤字額がない場合は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率を「—」と表示している。

令和元年度経営健全化審査意見

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和2年7月22日から同年8月21日まで

3 審査の概要

市長から提出された資金不足比率が関係法令に基づき適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正に行われていると認めた。

市立病院事業会計の資金不足比率は、経営健全化基準を下回っているものの、前年度よりも上昇していることから、引き続き経営改善を図る必要がある。

(単位：%)

会計名	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
① 水道事業会計	—	—	20.0
② 下水道事業会計	—	—	
③ 市立病院事業会計	14.2	9.8	
④ 公設地方卸売市場事業会計	—	—	

・資金不足額がない場合は、資金不足比率を「—」と表示している。

令和元年度財政健全化及び経営健全化審査意見資料

1 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に対する一般会計等に区分される会計の実質赤字額の比率を示すものである。

当年度も実質赤字額がなく、比率は算定されていない。

実質収支額の状況及び実質赤字比率並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		元年度	30年度	増減
実 質 収 支 額	一般会計	1,546,423	1,672,277	△ 125,854
	一般会計等 一般会計等に属 する特別会計		—	—
	霊園事業特別会計			
合 計		1,546,423	1,672,277	△ 125,854
実質赤字額 ①		—	—	—
標準財政規模 ②		39,428,391	39,506,846	△ 78,455
実質赤字比率 ①/②		—	—	—

- ・ 霊園事業特別会計は、平成30年度末で閉鎖している。
- ・ 該当する数値がない場合は、「—」と表示している。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、標準財政規模に対する全ての会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の合計額の比率を示すものである。

当年度も連結実質赤字額がなく、比率は算定されていない。

各会計の実質収支額、資金不足額、資金剰余額（以下「実質収支額等」という。）の状況及び連結実質赤字比率並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		元年度	30年度	増減			
実 質 収 支 額 等	一般会計等	1,546,423	1,672,277	△ 125,854			
	公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業特別会計	80,570	144,854	△ 64,284		
		介護保険事業特別会計	121,889	144,884	△ 22,995		
		後期高齢者医療特別会計	69,893	73,771	△ 3,878		
		公 営 企 業 会 計	法 適 用	水道事業会計	1,690,116	1,777,252	△ 87,136
				下水道事業会計	1,438,647	1,374,700	63,947
				市立病院事業会計	△ 1,295,982	△ 890,331	△ 405,651
				公設地方卸売市場事業会計	529,338	556,624	△ 27,286
	合 計		4,180,894	4,854,031	△ 673,137		
	連結実質赤字額 ①		—	—	—		
標準財政規模 ②		39,428,391	39,506,846	△ 78,455			
連結実質赤字比率 ①/②		—	—	—			

- ・平成30年度の一般会計等の実質収支額等には、霊園事業特別会計のものを含む。
- ・該当する数値がない場合は、「—」と表示している。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の公債費はもとより、企業会計や苫小牧港管理組合の地方債償還のための一般会計等の繰入金や負担金、公債費に準じる債務負担行為などを含め、これらから特定財源や地方交付税の基準財政需要額に算入される額を控除した実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3年間の平均値である。

当年度の実質公債費比率は6.7%で、前年度と比較して0.2ポイント低下となっている。

実質公債費比率の状況及び過年度との比較は、次表のとおりである。

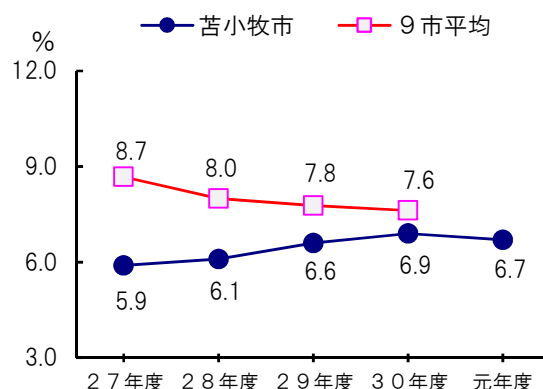
(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度増減
元利償還金 ①	7,430,488	7,340,130	7,206,698	△ 133,432
準元利償還金 ②	2,523,099	2,315,784	2,179,504	△ 136,280
公営企業繰入金(地方債償還財源分)	1,726,708	1,749,073	1,648,350	△ 100,723
苫小牧港管理組合負担金(地方債償還財源分)	643,163	451,281	395,591	△ 55,690
公債費に準じる債務負担行為	153,228	115,430	135,563	20,133
一時借入金の利子	0	0	0	0
特定財源 ③	1,999,687	1,982,099	1,967,723	△ 14,376
地域振興特別対策事業費道補助金	17,118	17,801	18,318	517
貸付金元利償還金	39,459	38,995	38,925	△ 70
公営住宅使用料	351,854	311,476	352,996	41,520
地方債償還に充当した都市計画税	1,505,039	1,553,207	1,475,332	△ 77,875
その他	86,217	60,620	82,152	21,532
基準財政需要額算入額 ④	5,534,437	5,397,798	5,194,950	△ 202,848
標準財政規模 ⑤	39,395,740	39,506,846	39,428,391	△ 78,455
実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	7.1%	6.7%	6.5%	△ 0.2ポイント
実質公債費比率(3か年平均)	6.6%	6.9%	6.7%	△ 0.2ポイント

道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
苫小牧市	5.9	6.1	6.6	6.9	6.7
札幌市	4.9	3.7	2.8	2.2	
函館市	7.7	7.5	7.9	8.1	
小樽市	10.6	8.3	7.9	7.9	
旭川市	7.1	7.4	7.8	7.8	
釧路市	11.6	11.1	10.9	11.0	
帯広市	8.9	8.5	8.7	8.9	
北見市	11.2	10.0	8.8	7.7	
江別市	10.2	9.4	8.6	8.1	
9市平均	8.7	8.0	7.8	7.6	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の地方債や債務負担行為に基づく支出予定額、企業会計や苫小牧港管理組合の地方債償還のための一般会計等の繰入金や負担金、退職手当の負担見込額など決算年度末時点における将来の負担額から、これらに充当することが可能な基金や特定の歳入、地方交付税の基準財政需要額に算入される見込みの額を控除した将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

当年度の将来負担比率は64.1%で、前年度と比較して1.0ポイント低下となっている。

将来負担比率の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

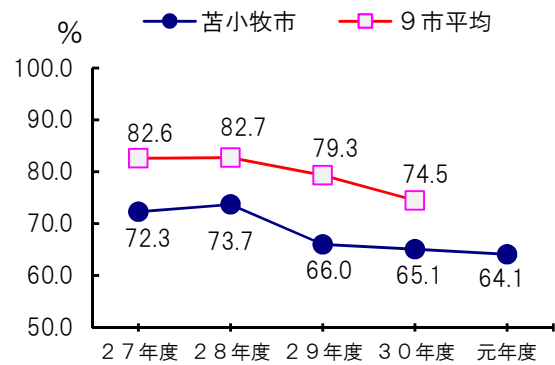
区 分		元年度	30年度	増減
将来負担額	地方債現在高	87,492,117	84,838,359	2,653,758
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,037,131	2,043,216	△ 6,085
	社会福祉法人施設建設費	318,330	367,368	△ 49,038
	その他	1,718,801	1,675,848	42,953
	公営企業債等繰入見込額	19,360,371	19,963,196	△ 602,825
	苫小牧港管理組合負債見込額	4,393,960	5,021,270	△ 627,310
	退職手当負担見込額	6,237,428	6,424,219	△ 186,791
	設立法人負債額等負担見込額	—	—	—
	連結実質赤字額	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—
合 計 ①	119,521,007	118,290,260	1,230,747	
充当可能財源等	充当可能基金	11,834,531	11,154,886	679,645
	充当可能特定歳入	23,460,004	22,496,214	963,790
	都市計画税	15,348,508	14,730,289	618,219
	その他	8,111,496	7,765,925	345,571
	基準財政需要額算入見込額	62,266,059	62,410,077	△ 144,018
合 計 ②	97,560,594	96,061,177	1,499,417	
標準財政規模 ③	39,428,391	39,506,846	△ 78,455	
算入公債費等の額 ④	5,194,950	5,397,798	△ 202,848	
将来負担比率 (①-②)/(③-④)	64.1%	65.1%	△ 1.0ポイント	

・該当する数値がない場合は、「—」と表示している。

道内の人口10万人以上の市における将来負担比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
苫小牧市	72.3	73.7	66.0	65.1	64.1
札幌市	61.8	59.0	63.8	57.3	
函館市	67.3	62.9	61.1	57.2	
小樽市	69.4	61.7	48.5	43.1	
旭川市	91.8	93.5	95.4	89.5	
釧路市	119.9	111.5	103.2	93.7	
帯広市	105.3	112.0	102.3	91.1	
北見市	121.7	138.8	142.9	143.8	
江別市	34.2	31.5	30.9	29.4	
9市平均	82.6	82.7	79.3	74.5	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

(参考) 各会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般会計	79,339,180	81,869,633	82,579,269	84,798,159	87,492,117
普通債	41,351,609	44,036,842	44,984,895	47,476,780	50,776,950
災害復旧債	77,812	77,657	77,370	108,705	139,231
減税補填債	1,162,986	969,124	772,108	573,043	441,046
臨時税収補填債	162,807	82,213	0	0	0
臨時財政対策債	29,623,619	30,842,764	31,983,240	32,848,847	33,186,483
減収補填債	62,858	47,144	31,430	15,716	0
退職手当債	2,357,064	1,779,881	1,202,701	754,090	434,040
第三セクター等改革推進債	4,426,800	3,936,420	3,446,040	2,955,660	2,465,280
上下水道事業出資債	113,626	97,587	81,485	65,318	49,086
霊園事業特別会計	12,364	0	0	40,200	
一般会計・特別会計の合計	79,351,544	81,869,633	82,579,269	84,838,359	87,492,117
水道事業会計	14,949,172	15,262,548	15,694,346	15,872,281	15,765,873
下水道事業会計	31,366,185	30,687,246	30,370,558	30,320,981	29,751,575
市立病院事業会計	11,281,707	10,810,177	10,350,034	9,807,485	9,343,144
公設地方卸売市場事業会計	259,633	222,189	196,246	169,640	142,355
企業会計の合計	57,856,698	56,982,160	56,611,184	56,170,388	55,002,947
総合計	137,208,241	138,851,793	139,190,453	141,008,747	142,495,064

・表中の金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、総合計とその内訳の合計などが一致しない場合がある。

2 資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計に区分される会計における資金不足額の事業規模に対する比率である。対象となる水道事業、下水道事業、市立病院事業、公設地方卸売市場事業の4会計のうち、市立病院事業会計は、12億9,598万円の資金不足額を生じ、資金不足比率が14.2%となっている。

各会計の資金不足比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		元年度	30年度	増減
水道事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△1,690,116	△1,777,252	87,136
	流動負債の額-控除企業債 ①	227,829	479,133	△ 251,304
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	1,917,945	2,256,385	△ 338,440
	解消可能資金不足額 ④	-	-	-
	事業の規模 ⑤-⑥	2,735,552	2,693,963	41,589
	営業収益の額 ⑤	2,756,195	2,730,360	25,835
	受託工事収益の額 ⑥	20,643	36,397	△ 15,754
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	-	-	-
下水道事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△1,438,647	△ 1,374,700	△ 63,947
	流動負債の額-控除企業債 ①	372,392	1,213,159	△ 840,767
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	1,811,039	2,587,859	△ 776,820
	解消可能資金不足額 ④	-	-	-
	事業の規模 ⑤-⑥	3,357,261	3,350,509	6,752
	営業収益の額 ⑤	3,357,261	3,350,509	6,752
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	-	-	-
市立病院事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	1,295,982	890,331	405,651
	流動負債の額-控除企業債 ①	2,740,147	2,677,109	63,038
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	1,444,165	1,786,778	△ 342,613
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	9,074,245	9,029,435	44,810
	医業収益の額 ⑤	9,074,245	9,029,435	44,810
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	14.2%	9.8%	4.4ポイント

(単位：千円)

区 分		元年度	30年度	増減
公設地方卸売市場事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△ 529,338	△ 556,624	27,286
	流動負債の額-控除企業債 ①	17,073	7,411	9,662
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	546,411	564,035	△ 17,624
	解消可能資金不足額 ④	-	-	-
	事業の規模 ⑤-⑥	103,092	123,703	△ 20,611
	営業収益の額 ⑤	103,092	123,703	△ 20,611
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	-	-	-

- ・資金不足額の△表示は、黒字を表している。
- ・控除企業債は、当年度決算において貸借対照表の流動負債に計上されている建設改良費等の財源に充てるための企業債の額である。
- ・該当する数値がない場合は、「-」と表示している。

(参考) 各会計資金不足額の状況

(上段は資金不足額 単位：千円)

(下段は資金不足比率 単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
水道事業会計	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
下水道事業会計	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
市立病院事業会計	354,428	409,340	855,400	890,331	1,295,982
	3.9	4.4	9.2	9.8	14.2
公設地方卸売市場事業会計	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

- ・該当する数値がない場合は、「-」と表示している。